



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.k-ohba.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場明憲
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 工藤眞澄 TEL (03) 3460 - 0111
 決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,399	14.1	△583	—	△576	—
16年9月中間期	2,978	△14.9	△703	—	△704	—
17年3月期	11,226		70		35	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△498	—	△23	42	—	—
16年9月中間期	△422	—	△19	72	—	—
17年3月期	62		2	92	2	83

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △4百万円 16年9月中間期 2百万円 17年3月期 △14百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 21,263,157株 16年9月中間期 21,442,548株 17年3月期 21,280,366株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	11,783		5,104		43.3	235	80	
16年9月中間期	11,740		5,073		43.2	238	12	
17年3月期	13,936		5,497		39.4	261	23	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 21,649,269株 16年9月中間期 21,305,600株 17年3月期 21,044,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,368	218	△1,644	1,337
16年9月中間期	609	△24	△1,353	846
17年3月期	△102	240	△356	1,395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	11,650		190		50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円30銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社、関連会社2社で構成され、社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務の内容は、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画をはじめミチゲーションなど人と自然が共存する、次世代への環境提案に取り組んでいます。また「まちづくり」では環境・防災・景観・福祉といった多様な視点から構想、計画・設計・事業化にいたる総合的な技術提案を行い、近年ニーズの高まりつつある都市再生業務として低未利用地の有効活用、工場跡地の活用、中心市街地の活性化をはじめ、大規模小売店舗立地法関連業務など多様な業務を展開しております。また区画整理事業においては事業コンサルタントに軸を置き、「まちづくり」業務を広く全国で展開しています。

土木設計分野では道路、構造、河川、土質などをはじめ上下水道設計に取り組むなど幅広く社会資本整備事業を担っています。また地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム（GIS）をはじめ補償調査業務など幅広く社会要請に対応できる体制を整えています。

近年環境事業への取り組みとして有用微生物群“EM”を活用した水質浄化など、安全で安価に、自然との共生を目指す環境関連業務に取り組むなど、総合建設コンサルタントとして、個別分野の技術と複合分野の技術を活かし、公共事業や民間事業においてコンサルティング・マネージメントを展開しています。

建設コンサルタント部門

調査・測量業務

主な測量業務としては、地上測量および精密測量業務など、刻々と変化する都市環境の基礎となる地球の形状を高い精度で測ります。また、航空写真測量による地形図・国土基本図などの作成、植生・地質などの調査、災害危険度の判定などを展開しています。

都市再生・区画整理業務

都市再生業務は、私たちが住む「まち」、身近な土地に刻み込まれてきた自然、歴史、文化といった地域特性と調和した魅力ある快適な環境を創出します。中心市街地の活用化と都心居住推進の一環として、安心して快適な暮らしを営むための区画整理や、都心地域のコミュニティの保全・再生など活力ある都市機能の確保に取り組んでいます。

計画・設計業務

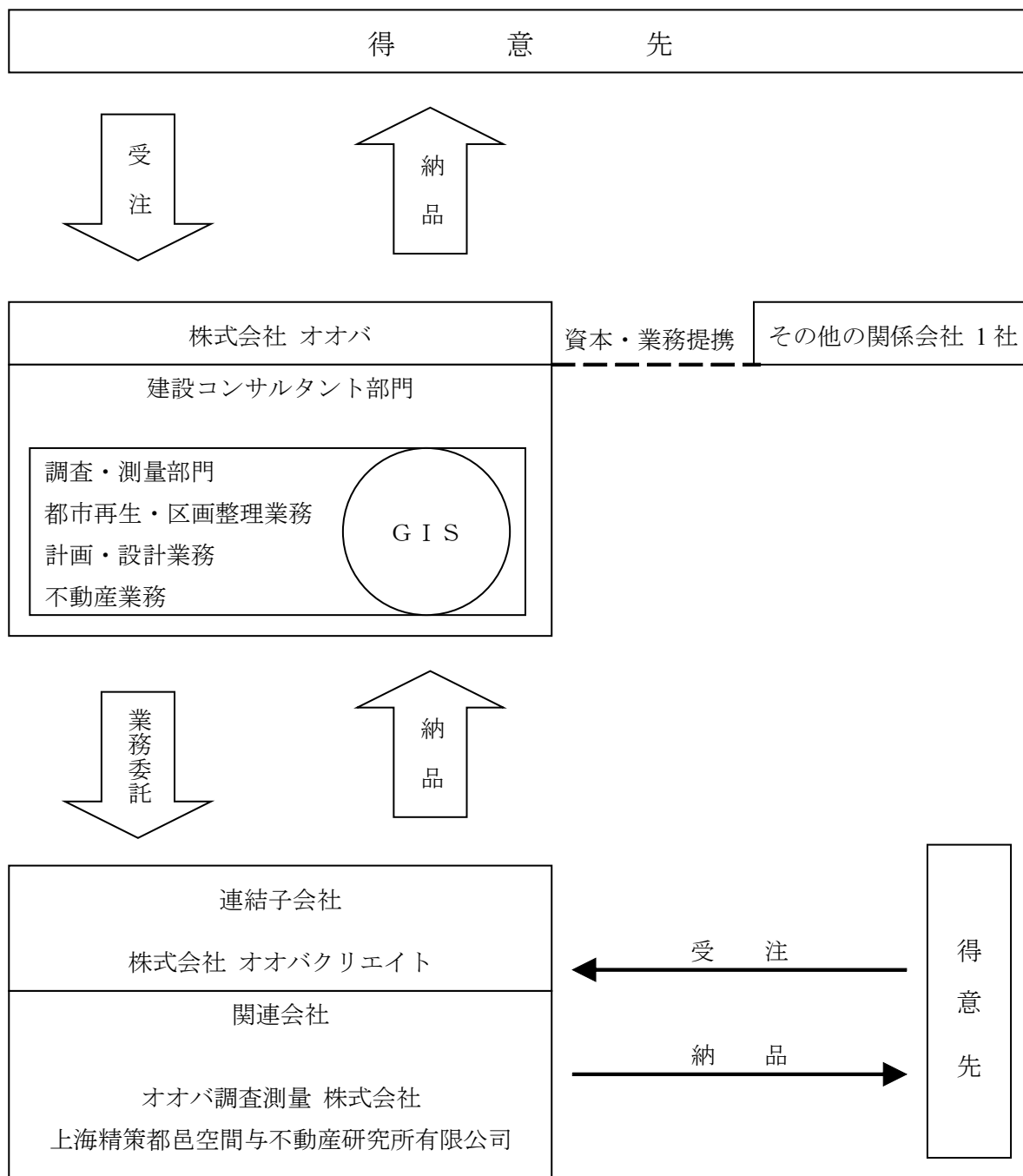
計画・設計業務は、環境・防災・景観・福祉・情報・ファイナンス・合意形成といった多様な新しい視点から、「まちづくり」・「地域づくり」の専門領域を深めています。防災・都市・河川・道路など構想・計画分野の業務から、公園・道路・橋梁・河川・上下水道などライフラインの設計まで、私たちの住む「まちづくり」業務を一貫して推進しています。

またIT関連インフラ施設などその業務は多岐に亘っています。

不動産業務

建設コンサルタント業務における一端として、不動産事業コンサルタント及び不動産の仲介・販売等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化する社会のニーズに対応するため幅広い専門技術と経験によって、豊かな地球環境の創造により社会に寄与することを基本に、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行うことを経営の基本方針としております。

建設・環境コンサルタントとして、都市計画・環境整備計画業務をはじめとし、調査、事業計画、設計業務、事業マネジメント等一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指し事業を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とおき、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりなど社会、経済の構造変化に伴う市場動向の変化に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、都市防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、既存社会資本活用の3点を営業活動の重点におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・土地区画整理業務の技術を中心として、市街地の整備及び都市基盤の整備に係わる敷地調査をはじめ、事業計画、都市計画決定、都市施設設計、事業マネジメントに至るまでの一連の業務を推進します。特に、都市防災や福祉・医療のまちづくり等の都市再生、中心市街地活性化に資する高度な技術領域業務にも活動を展開します。また、工場跡地などの遊休地あるいは低未利用地の活用に関する敷地調査、土壌汚染調査、事業計画、事業マネジメントに至るまでの業務を一貫して推進します。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

既存社会資本活用にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水、道路等）の活用・再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

また業務の新たな地域への展開の一環として、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社は、上海のみならず北京・成都など中国主要都市における都市開発プロジェクトを中心に順調に拡大しつつあります。さらに沖縄県では地理情報業務をはじめ環境関連業務に引続き積極的に取り組んでまいります。

公共社会資本整備の新たな調達方式であるPFIが我が国でも普及期に入ったとの認識のもと、4月にプロジェクト開発部を立ち上げました。同部では大都市圏の地価の底打ちが確認されつつある中で自社保有不動産の収益物件化等も行っております。当社といたしましては建設コンサルタント部門の一業務との位置付けの下、今後も開発型を中心に不動産業務に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。また、前述のとおりPFI等の業務を積極的に推進するためプロジェクト開発部を立ち上げました。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化による収益性低下に対抗するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムによる事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、今期よりリース契約の見直しを推進しております。

今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用の見直しを図っております。

④ キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、事業用資産および販売用不動産の売却によりキャッシュフローを改善し、有利子負債の圧縮を図りました。平成17年9月までに、事業用不動産である名古屋支店跡地および販売用不動産である旧大阪支店跡地開発型収益物件の売却を完了しました。当社といたしましてはキャッシュフローの改善を重点課題と捉え引続き今後も推進していく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を通じて技術サービスを提供することで得意先の信頼を高め社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と得意先、株主に報いることを基本理念としております。

この事業推進に当たり、今年度7月度より取締役を含めた執行役員制度を導入し、職務執行にあたり経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。各職務執行にあたり責任の明確化及び公正で透明度の高い経営を実現することを目的として経営への監視機能を強化するため社外取締役1名の選任を行い、監査役においては、社外監査役2名を充実にすることにより業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の有機的活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を推し進めております。

なお、会社法改正に伴うコンプライアンス経営の確立のため独禁法遵守管理部の活動を一層充実させ、全社を挙げて公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、全役員参加の月1回開催の定例取締役会で決議報告をし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

平成17年度7月度より執行役員制度導入による隔月1回の拡大執行役員会議を開催し、経営の意思疎通と問題解決のスピード化を図るべく実施し、意思決定する仕組みとなっております。当中間期の役員の構成は、取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役2名であり、執行役員10名（取締役4名含む）であります。

また、監査役会は、監査役が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会及びその他の社内重要な会議への出席、取締役等からの営業に関わる報告の聴取、重要な決議事項書類等の閲覧、業務及び財産状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役会は、当社の会計監査人である中央青山監査法人から商法特例法及び証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

報酬においては、定時株主総会で決議された上限以内において、取締役は取締役会にてそれぞれの金額を決定しております。監査役においては、監査役会にてそれぞれの金額を決定しております。

一方、ISO（品質、環境）マネジメントシステムの運用、教育等を通して遵法の精神を高め、株主や投資家

の皆様方に対して、企業情報の適時開示を積極的に行う目的とする公式ホームページ上において「会社情報」として、「IR情報」「ISO」等を開設し随時情報を公開しております。

また、当社は、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い、社内外への情報管理の徹底を図っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役1名は、当社と資本・技術提携關係である株式会社EM研究機構の取締役であります。また、社外監査役2名は、公認会計士と弁護士であり特別な利害關係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、原則として毎月1回の定時取締役会を開催した他、必要に応じて臨時取締役会を開催しました。また、平成17年7月期より執行役員制度を導入し、役付執行役員、執行役員、統括部長、支店長等から構成される拡大執行役員会議を経営の意思疎通及び業務執行状況の報告等を行い問題解決のスピード化を図るべく隔月1回開催しております。また、ISO（品質・環境）の推進における活動状況を半期ごとに社外審査を受け業務改善に努めております。一方、監査役会に関しては、原則として毎月1回開催し、社外監査役2名を含む3名から構成され、取締役の業務執行に関する監査並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め業務及び財産の状況の調査を実施しております。また、当社労働組合との労使協議会を定例開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図っております。

（6）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（7）その他重要な事項

中間期中におきまして、当社の大株主であります株式会社EM研究機構の所有株式数が5,000,000株(21.98%)に減少しておりますが、当社との資本・技術提携關係は継続しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料コストの上昇等による悪影響が懸念されたものの国内民間需要に支えられ景気回復基調を維持しております。これは、企業部門の好調さが家計部門に波及し、個人消費も緩やかながら増加したことに加え、輸出も持ち直していることによると思われます。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、業者間の価格競争の激化により受注単価の下落を余儀なくされており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつも、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は6,422百万円（前年同期比546百万円減）となりました。官民別では、官公受注が3,704百万円（前年同期比29百万円減）、前期好調であった民間受注は2,717百万円（前年同期比516百万円減）となりました。

建設コンサルタント業務の内、完成業務高につきましては、前期繰越受注高の増加はあったものの、上期完成予定の業務の一部が下期にずれ込んだことから、2,904百万円（前年同期比74百万円減）となりました。なお、当中間期では、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却したことから、不動産業務売上高として495百万円を計上しております。その結果、売上高としては3,399百万円となりました。

利益面につきましては、効率的な業務消化による原価の削減、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが競争激化による収益性の低下が予想を上回り、営業損失583百万円（前年同期比120百万円減）、経常損失576百万円（前年同期比128百万円減）となりました。なお、大阪支店跡地の売却による利益面での貢献は180百万円であります。

特別損益につきましては、資産リストラを図り名古屋支店売却により394百万円、有価証券売却により49百万円を計上し、その他の利益と合わせ456百万円を特別利益として計上しております。一方、減損損失として496百万円を、固定資産処分損として65百万円を計上し、その他の損失と合わせ688百万円を特別損失として計上しております。

その結果、中間純損失は498百万円（前年同期比75百万円増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の増加及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少及び未成業務受入金の増加等により13億68百万円の収入（前年同期は6億9百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出がありましたが、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入がありましたため2億18百万円の収入（前年同期は24百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入がありましたが長期借入金の返済と短期借入金の圧縮を図りましたため16億44百万円の支出（前年同期は13億53百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は13億37百万円（前年同期は8億46百万円）となりました。

[財政状態の推移]

	平成16年9月期 中間期	平成17年9月期 中間期	平成17年3月期
自己資本比率	43.2%	43.3%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	39.0%	44.8%	41.1%
債務償還年数	6.7年	2.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3倍	26.4倍	—

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、世界的な原油価格の高騰の煽りを受け景気への下押し懸念は払拭できないものの、民間企業を中心にこれまで進めてきている合理化・リストラなどによりコスト高に対する適応力は備えていることから、設備投資や個人消費は堅調に推移し、景気は内需を中心とした安定成長が見込まれます。

一方、公共事業関係費は今後も削減されることは不可避の状況であり、公共投資の減少基調は続く予想されます。

このような経済情勢を背景に当社グループといたしましては、依然として厳しい経営環境は続きますが上期同様積極的な営業活動を展開していきたいと考えております。具体的には、重点分野であります都市再生事業関連業務・環境関連業務・EM事業及び中国関連事業等を推進してまいります。

通期業績見通しにつきましては、厳しい経営環境ではありますが、受注額は概ね当初の見込みを確保できる見通しであり、連結売上高につきましては、既に公表しております11,650百万円に変更はないものと見込んでおります。しかしながら、利益面につきましては受注業務の効率的推進、コスト削減にも一段の努力を重ねることにより、連結経常利益は190百万円を予想しております。また、連結当期純利益につきましては、減損損失及び事務所移転に係わる費用等が嵩んだことから50百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		846,650		1,337,542		1,437,134		
2 受取手形及び完成 業務未収入金		1,955,023		1,592,530		5,431,539		
3 未成業務支出金等		2,686,022		2,885,600		1,042,541		
4 その他		460,838		520,577		517,521		
貸倒引当金		△16,371		△11,285		△17,159		
流動資産合計		5,932,164	50.5	6,324,965	53.7	8,411,577	60.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,414,903		2,091,272		2,389,995		
減価償却累計額		1,328,143	1,086,760	1,189,725	901,546	1,348,281	1,041,713	
(2) 機械装置及び運 搬具		609,017		524,606		609,017		
減価償却累計額		572,959	36,057	495,612	28,994	574,597	34,419	
(3) 土地	※1	2,515,027		2,198,683		2,493,576		
(4) その他		228,295		202,079		228,682		
減価償却累計額		186,846	41,449	115,763	86,316	191,648	37,034	
有形固定資産合計		3,679,294		3,215,540		3,606,744		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		70,825		76,245		69,637		
(2) その他		24,337		19,171		25,337		
無形固定資産合計		95,162		95,416		94,974		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,411,329		1,576,755		1,261,435		
(2) 長期貸付金		168,739		158,875		162,130		
(3) 長期保証金		341,431		307,954		339,674		
(4) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		798,039		827,451		833,704		
(5) その他		229,916		146,773		142,154		
貸倒引当金		△920,933		△870,652		△915,629		
投資その他の資産 合計		2,028,522		2,147,158		1,823,470		
固定資産合計		5,802,979	49.4	5,458,116	46.3	5,525,189	39.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産							
1 新株発行費		5,792		—		—	
繰延資産合計		5,792	0.1	—		—	
資産合計		11,740,937	100.0	11,783,081	100.0	13,936,767	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		707,335		739,752		1,564,197	
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長期 借入金	※1,3	1,943,202		1,300,235		2,576,225	
3 1年以内償還予定 社債	※1	450,000		—		—	
4 未払法人税等		38,028		34,046		62,663	
5 未成業務受入金		695,105		1,047,556		427,713	
6 その他		327,339		302,195		313,473	
流動負債合計		4,161,011	35.5	3,423,786	29.1	4,944,273	35.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1,3	1,627,987		2,138,105		2,515,225	
2 退職給付引当金		752,559		895,955		823,584	
3 役員退職慰労引当 金		60,055		—		68,082	
4 長期未払退職金		—		68,082		—	
5 繰延税金負債		55,759		142,873		78,342	
6 その他		7,043		5,880		6,512	
固定負債合計		2,503,405	21.3	3,250,897	27.6	3,491,747	25.1
負債合計		6,664,416	56.8	6,674,683	56.7	8,436,021	60.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,287	0.0	3,434	0.0	3,321	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,131,733	18.2	2,131,733	18.1	2,131,733	15.3
II 資本剰余金		1,965,666	16.7	1,927,138	16.3	1,965,666	14.1
III 利益剰余金		1,040,396	8.9	985,166	8.4	1,525,306	10.9
IV その他有価証券評価 差額金		108,975	0.9	220,674	1.9	122,390	0.9
V 自己株式		△173,539	△1.5	△159,749	△1.4	△247,672	△1.8
資本合計		5,073,232	43.2	5,104,963	43.3	5,497,424	39.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,740,937	100.0	11,783,081	100.0	13,936,767	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業 務売上高		2,978,189	100.0	3,399,023	100.0	11,226,200	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業 務売上原価		2,472,339	83.0	2,763,138	81.3	8,849,060	78.8
売上総利益							
建設コンサルタント業 務売上利益		505,849	17.0	635,884	18.7	2,377,139	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,209,739	40.6	1,218,960	35.8	2,306,844	20.6
営業損失(△)又は営 業利益		△703,889	△23.6	△583,075	△17.1	70,294	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,399		2,287		4,740	
2 受取配当金		5,795		8,494		15,644	
3 投資有価証券売却益	※2	21,120		14,712		34,236	
4 受取保険配当金		3,623		—		3,896	
5 不動産賃貸収入		—		9,516		18,303	
6 その他		30,174	63,112	33,736	68,747	42,968	119,788
2.1			2.1		2.0		1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		47,881		54,028		120,206	
2 社債利息		6,050		—		6,621	
3 新株発行費償却額		5,792		—		11,585	
4 その他		3,858	63,583	7,704	61,732	16,609	155,022
2.1			2.1		1.8		1.4
経常損失(△)又は経 常利益		△704,360	△23.6	△576,060	△16.9	35,060	0.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		394,804		—	
2 投資有価証券売却益		56,200		49,629		153,693	
3 貸倒引当金戻入益		8,908	65,108	11,800	456,234	6,164	159,857
2.1			2.1		13.4		1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	32,342			65,671			54,432		
2 事務所移転費用		11,805			32,309			12,686		
3 前期損益修正損	※5	—			55,580			2,000		
4 業務整理損	※6	—			38,844			24,283		
5 減損損失	※7	—			496,094			—		
4 その他	※8	1,000	45,147	1.5	—	688,500	20.3	1,000	94,403	0.8
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益			△684,399	△23.0		△808,327	△23.8		100,514	0.9
法人税、住民税及び事業税	※9	△261,740			△310,411			38,230		
法人税等調整額		—	△261,740	△8.8	—	△310,411	△9.1	—	38,320	0.3
少数株主利益			125	0.0		113	0.0		159	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△422,784	△14.2		△498,028	△14.7		62,124	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,965,534		1,965,666		1,965,534
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		131		—		131	
2 その他資本剰余金増加高		—	131	1,432,601	1,432,601	—	131
III 資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩高		—		1,432,601		—	
2 自己株式処分差損		—	—	38,528	1,471,129	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,965,666		1,927,138		1,965,666
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,463,181		1,525,306		1,463,181
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		—	—	—	—	62,124	62,124
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—		42,111		—	
2 中間純損失		422,784	422,784	498,028	540,139	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,040,396		985,166		1,525,306

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は当期純利益		△684,399	△808,327	100,514
減価償却費		32,006	42,719	70,757
繰延資産償却費		5,792	—	11,585
固定資産売却益		—	△394,804	—
固定資産処分損		32,342	65,671	—
固定資産除却損		—	—	31,614
固定資産売却損		—	—	22,817
減損損失		—	496,094	—
貸倒引当金の増減額		△5,230	△10,908	△4,286
退職給付引当金の増減額		79,259	72,370	150,285
役員退職慰労引当金の増 減額		△24,755	△68,082	△16,728
受取利息及び受取配当金		△8,194	△10,782	△20,384
支払利息		53,932	54,028	126,827
為替差損益		△20	△30	1
投資有価証券売却益		△77,320	△64,341	△187,929
売上債権の増減額		3,424,671	3,643,591	△87,509
たな卸資産の増減額		△1,237,420	△1,310,024	1,285
仕入債務の増減額		△773,204	△824,445	83,657
その他増減額		△118,927	561,823	△235,875
小計		698,531	1,444,554	46,632
利息及び配当金の受取額		13,979	10,849	23,853
利息の支払額		△65,417	△51,839	△126,918
法人税等の支払額		△37,484	△34,742	△46,195
営業活動によるキャッシュ・ フロー		609,608	1,368,822	△102,627

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△42,000
定期預金の払戻による収入		—	42,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△16,288	△87,739	△31,224
有形固定資産の売却等による収入		—	311,857	9,761
無形固定資産の取得等による支出		△4,451	△16,947	△62,380
無形固定資産の売却等による収入		—	72,736	—
投資有価証券の取得等による支出		△681,799	△614,967	△755,597
投資有価証券の売却等による収入		601,952	517,457	980,238
貸付金の回収による収入		70,931	2,473	76,057
その他増減額		5,427	△8,383	65,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,228	218,485	240,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,851,250	△1,400,000	△1,283,500
長期借入金の借入による収入		1,400,000	550,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出		△691,499	△803,110	△1,488,988
社債償還による支出		△150,000	—	△600,000
自己株式の取得による支出		△60,271	△968	△134,405
自己株式の売却による収入		—	50,464	—
配当金の支払額		—	△41,314	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,353,020	△1,644,930	△356,893

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		20	30	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△767,619	△57,592	△219,135
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		1,614,270	1,395,134	1,614,270
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		846,650	1,337,542	1,395,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券(時価のあるもの) 同左 ・その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は496,094千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 860,122千円</p> <p>土地 2,403,198千円</p> <p>計 3,263,321千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金 648,250千円</p> <p>1年内償還予定社債 450,000千円</p> <p>長期借入金 786,000千円</p> <p>計 1,884,250千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 775,061千円</p> <p>土地 2,002,376千円</p> <p>計 2,777,437千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金 404,000千円</p> <p>長期借入金 1,129,000千円</p> <p>計 1,533,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 842,367千円</p> <p>土地 2,391,630千円</p> <p>不動産事業支出金 103,304千円</p> <p>計 3,337,303千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金 364,000千円</p> <p>長期借入金 1,281,000千円</p> <p>計 1,645,000千円</p>
<p>※2 投資有価証券に含まれる貸付有価証券 60,900千円</p>	<p>※2 —</p>	<p>※2 投資有価証券に含まれる貸付有価証券 68,718千円</p>
<p>※3 財務制限条項等の付保 短期借入金のうち600,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち250,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※3 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※3 財務制限条項等の付保 短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 526,832千円 役員退職慰労引当金 6,832千円 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 581,512千円</p>	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,063,657千円 役員退職慰労引当 14,858千円 繰入額</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費は、87,862千円でありま す。</p>									
<p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行う ことを目的として取得した有価証券の 売却損益は、営業外損益に計上しており ます。</p>	<p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行う ことを目的として取得した有価証券の 売却損益は、営業外損益に計上しており ます。</p>	<p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行う ことを目的として取得した有価証券の 売却損益は、営業外損益に計上しており ます。</p>									
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 328,234 千円 借地権 66,570 計 394,804</p>	<p>※3 —</p>									
<p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 30,365千円 機械装置及び運搬具 591 工具器具・備品 657 長期保証金 727 計 32,342</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,637千円 機械装置及び運搬具 4,606 工具器具・備品 4,518 長期保証金 909 計 65,671</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳 土地 4,882千円 建物及び構築物 47,573 機械装置及び運搬具 591 工具器具・備品 657 長期保証金 727 計 54,432</p>									
<p>※5 —</p>	<p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減 額及び過年度業務に係る損失でありま す。</p>	<p>※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の 増額によるものであります。</p>									
<p>※6 —</p>	<p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理する ことにより発生した損失であります。</p>	<p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理するこ とにより発生した損失であります。</p>									
<p>※7 —</p>	<p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産について は各支店を、賃貸に供している資産及 び福利厚生資産については各資産を、 資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の 資産グループについては、地価の下落 が大きいため、帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失 (496,094千円)として特別損失に計上 しております。その内訳は、建物 78,071千円、土地418,023千円でありま す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供し ている資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市、東 京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資 産</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、 正味売却可能価額により測定しており、 不動産鑑定士による評価額等によってお ります。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供し ている資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東 京都品川区	福利厚生資 産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡	<p>※7 —</p>
用途	種類	場所									
賃貸に供し ている資産	建物、 土地	神奈川県横須賀市、東 京都品川区									
福利厚生資 産	建物、 土地	北海道札幌市、長野県 北佐久郡、神奈川県足 柄下郡、静岡県熱海市 和歌山県西牟婁郡									
<p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000 千円であります。</p>	<p>※8 その他の主なもの —</p>	<p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000 千円であります。</p>									
<p>※9 税効果会計の適用に当たり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税等調 整額を含めた金額で一括掲記しており ます。</p>	<p>※9 同左</p>										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>10 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く）</p> <p>建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>7,844,117千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>2,978,189千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>10,822,307千円</u></td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	7,844,117千円	当中間連結会計期間	2,978,189千円	<u>合計</u>	<u>10,822,307千円</u>	<p>10 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く）</p> <p>同左</p> <p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>8,248,010千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>2,904,023千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>11,152,033千円</u></td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	8,248,010千円	当中間連結会計期間	2,904,023千円	<u>合計</u>	<u>11,152,033千円</u>	
前連結会計年度下期	7,844,117千円													
当中間連結会計期間	2,978,189千円													
<u>合計</u>	<u>10,822,307千円</u>													
前連結会計年度下期	8,248,010千円													
当中間連結会計期間	2,904,023千円													
<u>合計</u>	<u>11,152,033千円</u>													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 846,650千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>846,650千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,337,542千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>1,337,542千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,437,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,395,134千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 【借手側】	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 【借手側】	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 【借手側】
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 381,618千円	取得価額相当額 274,670千円	取得価額相当額 376,256千円
減価償却累計額相当額 226,453千円	減価償却累計額相当額 181,943千円	減価償却累計額相当額 250,036千円
中間期末残高相当額 155,165千円	中間期末残高相当額 92,726千円	期末残高相当額 126,219千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 67,107千円	1年内 55,763千円	1年内 63,454千円
1年超 89,178千円	1年超 40,282千円	1年超 66,756千円
合計 156,285千円	合計 96,045千円	合計 130,211千円
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 8,376千円	1年内 8,376千円	1年内 8,376千円
1年超 11,866千円	1年超 3,490千円	1年超 7,678千円
合計 20,242千円	合計 11,866千円	合計 16,054千円
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 42,948千円	支払リース料 35,499千円	支払リース料 85,301千円
減価償却費相当額 40,972千円	減価償却費相当額 33,073千円	減価償却費相当額 79,810千円
支払利息相当額 1,675千円	支払利息相当額 1,756千円	支払利息相当額 5,165千円
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
【貸手側】	【貸手側】	【貸手側】
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 9,213千円	1年内 9,213千円	1年内 9,213千円
1年超 13,052千円	1年超 3,839千円	1年超 8,445千円
合計 22,266千円	合計 13,052千円	合計 17,659千円

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	907,248	1,047,965	140,716
その他	174,023	196,217	22,194
計	1,081,271	1,244,182	162,911

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	36,375
計	36,375

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	798,947	1,107,120	308,172
その他	251,366	300,778	49,412
計	1,050,313	1,407,898	357,585

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	50,050 6,398
計	56,448

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	748,756	916,341	167,584
その他	153,579	184,056	30,476
小計	902,336	1,100,397	198,061

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,145
計	46,320

③ デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

（当中間連結会計期間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

（前連結会計年度）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

(前中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	238円12銭	235円80銭	261円23銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△19円72銭	23円42銭	2円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	2円83銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△422,784	△498,028	62,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△422,784	△498,028	62,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,442	21,263	21,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)	—	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 953 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 290	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 325 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 290	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 生産高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
測量業務	1,406,592	29.5	1,265,996	28.2	3,179,081	28.8
区画整理業務	1,251,801	26.2	1,068,114	23.8	2,517,473	22.8
設計業務	2,115,953	44.3	2,156,326	48.0	5,338,288	48.4
合計	4,774,346	100.0	4,490,436	100.0	11,034,842	100.0

6. 受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
測量業務	1,166,818	31.2	506,345	15.7	1,673,163	24.0	1,151,015	31.1	664,014	24.4	1,815,029	28.2	2,129,962	34.9	1,002,456	18.8	3,132,418	27.4
区画整理業務	623,010	16.7	1,095,989	33.9	1,718,999	24.7	798,059	21.5	625,977	23.1	1,424,036	22.2	835,460	13.7	1,724,594	32.4	2,560,054	22.4
設計業務	1,945,052	52.1	1,631,322	50.4	3,576,374	51.3	1,755,824	47.4	1,427,238	52.5	3,183,062	49.6	3,137,303	51.4	2,596,479	48.8	5,733,782	50.2
合計	3,734,880	100.0	3,233,656	100.0	6,968,536	100.0	3,704,898	100.0	2,717,229	100.0	6,422,127	100.0	6,102,725	100.0	5,323,529	100.0	11,426,254	100.0

7. 完成高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
測量業務	656,633	41.8	469,538	33.4	1,126,171	37.8	623,769	47.5	270,673	13.0	894,442	26.3	2,162,002	33.1	1,145,333	24.4	3,307,335	29.5
区画整理業務	239,728	15.3	329,045	23.4	568,773	19.1	192,465	14.6	457,442	21.9	649,907	19.1	954,038	14.6	1,517,992	32.3	2,472,030	22.0
設計業務	674,423	42.9	608,822	43.2	1,283,245	43.1	497,859	37.9	861,815	41.3	1,359,674	40.0	3,408,528	52.3	2,038,307	43.3	5,446,835	48.5
不動産業務	—	—	—	—	—	—	—	—	495,000	23.8	495,000	14.6	—	—	—	—	—	—
合計	1,570,784	100.0	1,407,405	100.0	2,978,189	100.0	1,314,093	100.0	2,084,930	100.0	3,399,023	100.0	6,524,568	100.0	4,701,632	100.0	11,226,200	100.0

8. 受注残高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
測量業務	1,125,548	26.6	561,017	14.0	1,686,565	20.5	1,110,569	27.5	774,674	19.7	1,885,243	23.6	583,323	35.5	381,333	13.6	964,656	21.7
区画整理業務	821,498	19.4	1,496,403	37.2	2,317,901	28.1	925,232	22.9	1,104,596	28.0	2,029,828	25.5	319,638	19.5	936,061	33.3	1,255,699	28.2
設計業務	2,280,836	54.0	1,959,288	48.8	4,240,124	51.4	1,996,947	49.5	2,060,383	52.3	4,057,330	50.9	738,982	45.0	1,494,960	53.1	2,233,942	50.1
合計	4,227,882	100.0	4,016,708	100.0	8,244,590	100.0	4,032,748	100.0	3,939,653	100.0	7,972,401	100.0	1,641,943	100.0	2,812,354	100.0	4,454,297	100.0